

一般質問

「これを聞きたい これを言いたい」

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。



8議員が登壇

町政を問う

質問者、答弁者それぞれ30分以内の制限時間。

議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。

一般質問事項

質問者	件名	頁
中根 久治	1 三河地震慰霊碑建立の考えは 2 1秒でも早くできるか救急車 3 参議院選挙の投票率と投票所について	7
伊藤 宗次	1 18歳まで医療費無料化拡大を 2 施政方針はコトバアソビだ	8
大嶽 弘	1 遊休農地の農業公園構想は 2 総合体育館建設用地の選定は	9
志賀 恒男	1 成年後見センターの設立は 2 親のポケモンGOへの対応は	10
伊與田伸吾	1 生徒の学習環境どう整備する 2 学生消防団活動認証制度導入を 3 コミュニティ助成と区長報酬算定の見直し	11
稲吉 照夫	1 深溝運動公園防球ネットの改善を 2 仲田ガード 歩行者の安全を	12
水野千代子	1 国土強靱化地域計画の策定を 2 教員にゲートキーパー研修を	13
丸山千代子	1 サービス抑制しない総合事業を 2 北部中学校増築なぜプレハブか	14

※ 質問の内容は2件までを掲載しています。



中根 久治 議員

問 三河地震慰霊碑建立の考えは

答 つくる考えはない



西尾市津平の追憶の碑

三河地震に襲われた蒲郡や西尾・安城には、亡くなられた方々を弔うために数多くの慰霊碑が建立されている。幸田町には存在しない。地区の防災意識の共有化にも役立つ震災慰霊碑の建立を問う。

問 町内の犠牲者の地区別の内訳、震災の記録誌の作成の用意は。

答 教育部長「正確な数の把握は難しいが、調査結

果では豊坂村の死者7人、負傷者36人、幸田村の死者25人、負傷者18人。

平成27年に「愛知県指定天然記念物三河地震による地震断層」の冊子を全戸配布した。

問 震災慰霊碑の建立の考えは。

答 深溝断層のところにある石碑だけが、現状では慰霊碑をつくる考えはない。

問 犠牲者を弔い、自然災害に備えることを誓つ心の部分をどうするか。

答 自治体で碑をつくることはできない。地域で慰霊碑建立の機運の醸成にまかせたい。

問 一秒でも早くできるか救急車

答 トランシーバーで連絡とり短縮

現在、町は広域消防の充実に取り組んでいる。それは可とするも、4万人強の住民、とりわけ、消防本部から遠い人々の救命・救急体制の構築こそ喫緊の課題だ。

問 救急車の分駐化以外に町民の命を守る手段とはなにか。

答 消防長「毎年50人位の心肺停止がある。電話による心臓マッサージの口頭指導など、早期の応急

処置の実施が必要と考えている。心肺蘇生発生から救命率は3、4分を考慮すると50%の確率。

問 救急車の分駐化以外に1秒でも早く救急車の現場到着所要時間の短縮を図る手段とはなにか。

答 救急隊員とトランシーバーで連絡とり、場所確認の情報共有、道路情報と走行ルート、現場不明時検索など所要時間の短縮をしている。

問 消防職員の使命感は高いと評価したい。それに応えるために署内に検討チームを立ち上げてはどうか。

答 消防署の整備や人口増加、地域性など検討チームを考えたい。

その他の質問項目

- 参議院選挙の投票率と投票所について



伊藤 宗次 議員

18歳まで医療費無料化拡大を

現在では検討していない

問 子ども医療費無料化拡大してきた経過は。

答 (健康福祉部長) 国の補助金制度がない中、0歳、3歳、就学前と拡大してきました。

現在は、中学生まで無料化を実施。

問 保険医協会実態調査、「経済的理由による受診中断があつた」の調査結果は。

答 町の中学生段階までの実態は無いと理解している。

問 町は、格差と貧困の広がり、受診中断の実態調査を。

答 厚労省は調査を本格化の方針。

町としても検討を考えた。

問 18歳まで拡大した場合の影響額、人数は。

答 医療費が年間に約2500万円増。約1200



役場から南方面を眺む

人増。

18歳までの拡大は、現在検討していない。

問 どのような家庭に生まれても医療が受けられるようにすべきだ。

答 施策の中で反映したい。

問 町長施政方針、「多世代に心地よい」だが、施

策の取り組みは。

答 (町長) 子育て世代から高齢者世代のみんなが安心して集える場づくり。

問 「1億総活躍社会」で新型交付金で、地方の取り組み支援すると、地方の取

り組んで活用すべきだ。

答 内容をよく調査したい。

問 施政方針はコトバのアソビだ

答 先を見てまちづくりに努めたい

問 そもそも施政方針とはなんですか。

答 (町長) 町政に対する基本的な考え方や予算案、重要な施策を述べるもの。

問 施政方針のトップ見出しで、「多世代に心地よい」とは、何を称しての心地よいなのか。

答 子育ての充実した体制づくり、高齢者がのんびり過ごせる体制づくりを意味として掲げた。

問 誰に対しての、「なめらか」なのか。

答 全世代の町民。行政が評論家・解説員であつてはならない。

問 地域の要望が何か。みんなの声を聞き、行政に反映していきたい。

答 あれこれ事業をあげられたが、それが心地よくなめらかなのか。

問 事業をすすめる中で、地域間・世代間において隔たりのないまちを目指していくことである。

答 町民にしては、上から目線でものを言う町政だと。

問 施政方針のとおり、行政推進に努めたい。

答 活字あつて中身なし。文章あつて意味不明で、活字が独り歩きし、コトバのアソビの施政方針ではないか。

問 単年度でできることでもない。先を見てまちづくりに努めたい。



大嶽 弘 議員

問 遊休農地の農業公園構想は

答 現在 構想はない



名もなき池 通称「モネの池」(岐阜県関市)

問 岐阜県関市に名もなき池、通称「モネの池」がある。この池は、宣伝なしで格別の集客力をもっている。本町の遊休農地を資源とした活用策を問う。

答 環境経済部長 田は2 町内の遊休農地面積は

万6473㎡、畑は3万4277㎡、合計6万750㎡。

問 今後の利用に関する所有者調査は。

答 農地耕作意識をうながし、遊休農地解消を図るための利用意向調査。

問 総合体育館建設が折に触れ話題となっている。第6次総合計画への織

問 総合体育館建設の用地選定は

答 候補地は検討中

問 県の農地対策の事業メニューは。

答 「イート・モア・アイチ・プロダクツ」という地産地消の取り組み。

問 農業公園構想をどのように考えるか。

答 農家や担い手も比較的機能している。現在構想はない。

問 農業振興、観光事業など幸田町版の農地活用策を期待する。

答 遊休農地調査で適地があれば、農業体験や趣味の園芸の場を検討。

答 入り込みは。

問 総合体育館建設の候補地選定は。

答 ハッピネス・ヒル・幸田の南側調整区域を1つの候補地として検討中。

問 今後の税収展望は。

答 総務部長 右肩上がりの税収は望めなく、一層の減収見込み。

問 建設費用の捻出策は。

答 教育部長 教育施設整備基金、補助金・交付金の活用。PFIも考慮。

問 近隣市との広域、共同建設の考えは。

答 具体的構想はない。

問 複合施設として各種の活用が活性化になる。感想は。

答 各種団体など多くの意見を取り入れ、計画案を作成。



志賀 恒男 議員

問 成年後見センターの設立は

答 委託方式で平成29年度を予定



平成25年開設された蒲郡市成年後見センター

高齢者や障がい者の財産を守るための成年後見制度。今年の春、成年後見制度利用促進法が制定された。

問 成年後見支援の現状は。
答 (健康福祉部長) 町委託の相談支援事業所で、相談・手続きなどの説明支

問 相談件数の推移と傾向は。
答 18件で、相談・申立件数は増加傾向にある。

問 特別養護老人ホームでの利用と課題は。
答 3施設で9人が利用。課題は、金銭管理面。

問 成年後見センター設立の検討は。
答 平成28年度に設立準備し、社会福祉協議会への委託方式で平成29年度を予定。

問 設立に向けた構想、人員、スケジュールは。
答 町が方針を定め、規模・業務内容・人員配置などは今後調整。

問 周辺の市に比べ、成年後見制度への取り組みが遅れたのでは。
答 ニーズ量・専門職の配置・委託事業の財源などの問題で遅れた。

問 親のポケモンGOへの対応は

答 具体的事例をもとに研修

ポケモンGOが、5つのギネス世界記録に認定されるほどの人気。子どもたちへの影響が心配される。
問 内閣サイバーセキュリティセンターが「ポケモントレーナーのみなさんへのおねがい」を公表。町の対応は。
答 (総務部長) 町ホームページにて国・県とリンクし注意喚起。広報10月号で特集を組む。

問 教育長のゲームに対する感想は。
答 (教育長) 家庭も地域もみんなで一緒に対応の思いがある。

問 小学生のスマホの使用実態は。
答 (教育部長) 平成27年度調査は25・8%で年々上昇。

問 中学生のスマホの使用実態は。
答 37・5%。最新の調査で49・6%の学校もある。

問 子どもへの課題・問題点は。
答 生活習慣の乱れが心配。ゲームは課金も含まれ、適切な指導が必要。

問 親へのポケモンGOへの対応は。
答 教育委員会はチラシで、PTAは利用ガイドラインで、学校は情報モラル研修を実施した。親には具体的事例をもとに研修。



伊與田 伸吾 議員

問 生徒の学習環境どう整備する

答 学区関係者とも協議しすすめる



どうする 北部中学校の学習環境

問 北部中学校は、生徒増で平成37年には776人と予測され、施設整備を問う。

答 5月1日現在の生徒数北中450人・幸中615人・南中234人であるが、1人あたりの運動場面積は。

問 教育部長 北部中学校が40・7㎡、幸田中学校が32・2㎡、南部中学校が55・8㎡。

問 平成37年の生徒数で割

返した1人あたりの北中運動場面積は。文科省設置基準面積は。

答 23・6㎡となるが、文部科学省の設置基準には適合している。

問 運動場面積が、幸中の73%・南中の42%は学習環境の公平性を欠くもの。不足する校舎整備を含め、将来を担う生徒たちの学習環境をどう整備する。

答 平成28年度基本設計し、

問 学生消防団活動認証制度導入を

答 各市町の導入後の状況を研究

地域防災の要として、長きに亘る伝統を維持し社会貢献されている消防団の今後あるべき姿を問う。

問 平成27年建物火災時の出動団員数は。

答 消防長 建物火災は5件あり、うち消防団要請は2件で計120人。

翌29年度に実施設計を予定。施設整備は、既存校舎の内部改造と増築を基本とし、生徒の移動・学校運営を考慮する。

体育館の床、生徒増加時の部活動運営も併せ検討していく。

町長 学校の教育環境をよくするため、教員・教育委員会・学区関係者とも協議しすすめていく。

● コミュニティ助成と区長報酬算定の見直し

そのほかの質問項目

問 各市町村の導入後の状況や県を研究して、消防団役員と検討する。

問 新人団員確保に苦慮と耳にするが現状をどう把握し、任期は。

答 確かに苦慮している。基本的には、区長・団員主体で勧誘とさまざまな地域性がある。

任期は団長・副団長が2年、分団長・副分団長・部長・班長は1年、ただし再任を妨げない。その他の団員の任期は定めがない。

問 町職員の入団者数と、大規模災害時はどちらの立場で動くのか。

答 公務員は36人で、幸田町の職員は25人。大災害時は、役場の業務が優先となる。それ以外の災害では、団員の判断に委ねている。

問 団員確保に向け、学生消防団活動認証制度導入や定年退職者参入の考えは。



稲吉 照夫 議員

問 深溝運動公園防球ネット改善を

答 協会の意見など聞き検討する



深溝運動公園のワンパク広場

深溝運動公園・大日蔭クラウンドゴルフ場設置当初に比べ、使用者が増加している。安全確保と使い勝手

の良さを求める。
問 深溝運動公園のワンパク広場・駐車場の安全確保のため、防球ネットの

改善は。

答 教育部長 外周防球ネットの高さは10mあるが、ソフトボール協会などの意見を聞き検討する。

問 ワンパク広場の近くにトイレをなぜ設置しなかったか。

答 給排水の問題とクラウンド利用者の使いやすさを考えて、現在の位置となった。

問 ワンパク広場のテールセットの屋根改修を。

答 遮光ネットを縛り日よけとしているが、よりよい方向があれば考えたい。

問 大日蔭クラウンドゴルフ場のトイレ改善を。

答 大会時には、臨時の仮設トイレを設置するが、抜本的な解決は難しい。

問 散水用配管設備を使用できるように。

答 カケ池から送水しており、池の貯水量が減つ

た事が原因である。
問 グラウンドゴルフ場使用料の見直しは。

答 値上げは慎重に考える。

問 仲田ガード 歩行者の安全対策を

答 路面・壁面のカラー化を考える

スーパーオオクワが開業して、仲田ガードを利用する歩行者が増えた。安心して通行できる対策が必要だ。
問 開業して5カ月ほど経つが、安全対策は。

答 建設部長 狭小な道の安全を様々検討してきた。

抜本的な解決が難しいということ、幸田駅前広場の基本計画を提示している。

問 ガード下路面が常に濡れている。改善は。

答 湧水誘導槽の清掃と側溝など修繕。水中ポンプの水位を下げてみる工夫もしていく。

問 芦谷高力線からの階段の壁側に手すりの設置は。

答 手すりができるようにしていきたい。

問 階段降り口から、ガードを通り抜けるまでの歩行者の安全対策は。

答 歩きやすいように側溝部分のフラット化、路面・壁面のカラー化など考える。

問 JRを挟んで東西の通行の利便性が、発展の基と考えるが。

答 努力していく。



水野 千代子 議員

問 国土強靱化地域計画の策定を

答 事業継続計画を優先し検討する

問 発災後、住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、り災証明書等の発行、支援金の交付など、公正公平で迅速な生活再建支援をしていくために、被災者支援システムの導入を。

答 **総務部長** 被災者支援システムは多額の費用がかかる。当面は、内閣府の被災者台帳の様式を参考にして、発災時の円滑な支援活動を実現するため研究していく。

問 国の国土強靱化基本計画に基づき、愛知県は平成27年8月「国土強靱化地域計画」を策定している。内容と県内の現況は。

答 愛知県の地域特性などの分析、地域の強靱化と活性化の調和、県内の脆弱性の評価、推進施策。名古屋・田原市が策定。

問 本町の脆弱性を事前に分析・評価し、その対応策と解決のため「国土強靱化地域計画」の策定を。

答 発災時に早急に必要となる事業継続計画を優先課題とし、事前防災・減災に引き続き努め、国土強靱化地域計画は検討。

問 教員にゲートキーパー研修を

答 教員の資質向上で取り組む

問 9月10日から9月16日まで自殺予防週間である。全国の自殺者数は減少傾向にある。国・県・町の現況は。

答 **健康福祉部長** 平成26年度は全国で2万4417人、愛知県1296人、町4人。

問 自殺者数は交通事故死者数の6倍強である。相談体制、啓発は。

答 福祉課、社会福祉協議会、包括支援センター、民生児童委員が随時受け付けている。年に1回、西尾保健所と共同でJR幸田駅で自殺予防キャンペーンを実施。

問 さいたま市は、自殺予防に向け全中学校教員にゲートキーパー研修をし

ている。「子どもたちの命の門番」として初期の対応・支援ができるように教員の研修を。

答 **教育部長** 教員の資質向上でゲートキーパー養成の観点も取り組んでいく。

問 ゲートキーパー手帳の活用、町ホームページ・フェイスブックで自殺予防の啓発を。



誰でもゲートキーパー手帳（内閣府）

問 サービス抑制しない総合事業を

答 現行と同等のサービスを目指す



丸山 千代子 議員

介護保険の改定で、平成29年4月から要支援1・2のサービスを介護保険から外し、町の総合事業となる。これまで通り、専門的なサービスの提供を問う。

問 これまで準備をすすめてきた経過を。

答 (健康福祉部長) ボランティアや地域、民生委員などの組織づくり。ボランティアの養成。

問 国がガイドラインで多様化するサービスを示しているが、町の考えは。

答 社会資源の活用や特殊化によるサービスの取り組みなど、市町村独自にできるが、まだ具体化できていない。

問 総合事業は上限があるが、サービス提供できるか。

答 上限を超える場合は、個別に判断する枠組みを設ける。

問 チェックリストでふるいわけせず、認定申請は本人の意向にそつべきだ。

答 利用者の希望に合わせた形で、チェックリストを使ってサービスを考えたい。

問 サービス抑制、切り捨てにならない総合事業の取り組みを。

答 利用者が現行と差異を感じないサービスの提供を目指す。

問 北部中学校増築なぜプレハブか

答 借地上の建築で選択肢の1つ

北部中学校は生徒数の増加で増築がせまられている。



増築が待たれる北部中学校

体育館の床改修は長年の課題であり、今後の計画を問う。

問 生徒数の推移と不足する教室の見込みは。

答 教育部長 平成28年5月1日現在、450人15クラス。平成32年4月時

593人、19クラス。配置可能教室で1教室不足。

問 試算による増築の予算額は。

答 今の段階では不明。

問 北部中学校建設準備委員会に、増築校舎はプレハブ建物を検討中とあるが。

答 借地上に建築する状況下に置かれた時、軽量鉄骨でという1つの検討案。

問 20年間の耐用年数が確保できるプレハブ校舎でよいとする考えがなぜできるか。

答 プレハブありきではなく、選択肢の1つ。

問 中学校は地域の防災拠点。教育施設の環境整備に財政の切り捨てをすべきでない。

答 地域の防災拠点の考え方、子どもたちのことを思いやり、総合的に考えたい。